

総括
(全30項目)

全30項目のアクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれの目標の達成を目指して取り組みを進めてきた。第4期計画期間中は、新型コロナウイルスの感染拡大により、各分野の取り組みは大きな影響を受けてきたが、感染状況の落ち着きとともに、明るい兆しも見えつつある。特に農業分野では、ユズの栽培技術の向上による青果出荷量、加工仕向量の増加や、地域特産品の加工機器整備により新商品の開発が進んだ。また、観光分野では、「安田川アユおどる清流キャンプ場」のリニューアルや、「森林鉄道から日本一のゆずロードへ」の日本遺産再認定、DMVの運行開始等、東部地域観光の魅力向上が図られた。今後とも、市町村等と連携し、各地域アクションプランの取り組みの検証や見直しを行いながら、雇用の創出や所得の向上を目指す地域主体の取り組みを後押しする。地域産業クラスタープロジェクトに関しては、生産拡大の取り組みを成長戦略で支援し、加工品開発や消費拡大等の取り組みについて地域アクションプランの下で引き続き支援していく。

これまでの取り組みの成果等

各分野の取り組みの成果と今後の方向性

■ 農業分野

(ユズ)

< 成果 >

- ・勉強会等を通じた栽培指導や新植・改植の推進により栽培技術の向上、累計67haの新改植につながった。
- ・新商品を20品開発し、SNS等を活用した新たな販促活動を行うことができた。

< 今後の方向性 >

- ・さらなる生産拡大や品質向上に取り組むとともに、消費者ニーズをとらえた新商品の開発や輸出を含めた積極的な販促活動による、販路拡大・売上増加を図る。

■ 林業分野

< 成果 >

- ・土佐備長炭について、研修生の受入等により新規就業者が増加し、製炭窯を新たに設置する等、生産体制の強化が図られた。
- ・馬路村での木材や木製品生産の取り組みは、販路拡大や新商品の開発、生産性の高い加工機械の導入等によって、販売額を伸ばした。

< 今後の方向性 >

- ・馬路村での木材や木製品生産の取り組みについては、モデルハウスの建設や関西圏での営業活動、HPでの情報発信の強化に取り組んでいく。

■ 水産業分野

< 成果 >

- ・加工品販売を行う漁業者が加工工場建設を完了するとともに、水産加工業者による新商品の開発が進んだ。また、衛生管理体制の構築を図った。

< 今後の方向性 >

- ・水産物の付加価値向上のため、新たな加工工場整備やHACCPの取得、新商品の開発に取り組む、それぞれの事業者の生産体制の確立と販売拡大を図る。

■ 商工業分野

< 成果 >

- ・道の駅等の地場産品直販所で、地場産品を活用した加工品の開発が進んだ。
- ・安芸市の中心商店街等振興計画を策定し、地域で新たな取り組みが生まれた。

< 今後の方向性 >

- ・直販所の売上増のため、新商品の開発や他の直販所との交流拡大に取り組む。
- ・中心商店街等振興計画における空き店舗調査等の実施により、新規事業者数の増加や既存店舗とあわせた魅力向上に取り組む、商店街への誘客を図る。

■ 観光分野

< 成果 >

- ・R4年度に東部観光協議会が市町村と連携して実施した宿泊者向けクーポン事業等により、コロナ禍で減少した圏内の観光入込客数や宿泊者数等の回復につながった。
- ・拠点施設の魅力向上、着地型観光商品の造成・磨き上げ等が進んだ。
- ・NHK連続テレビ小説「らんまん」の放送の機会を捉え、ガイドの育成、食のキャンペーンを行い、安芸地域の資源を生かした新たな取り組みを実施した。

< 今後の方向性 >

- ・コロナ禍により変化した旅行ニーズ・旅行者意識やインバウンドの回復を考慮したコンテンツ開発、受入環境整備及び情報発信等に取り組む、安芸地域の交流人口及び観光消費額の拡大を図る。

地域アクションプランによる雇用の創出(R2～R5) 50人

主な取り組み事例

No.1 安芸地域のユズを中心とした中山間振興

地域:安芸地域全域

実施主体:JA高知県(安芸地区)、JA馬路村

取り組み
の内容

- ・生産拡大と果実の品質向上のための新植・改植の推進
- ・EU向け青果輸出の継続
- ・加工品の新商品開発

主な
成果

- ・総出荷量:⑦～①平均5,079t → ～ 平均5,277t
- ・加工品の新商品: ～ 20品

今後の
方向性

- ・新植、改植の推進等の取り組みを着実に継続
- ・消費者ニーズに沿った商品開発による品揃えの充実
- ・インターネット販売の強化

No.12 海の駅東洋町を拠点とした地域振興

地域:東洋町

実施主体:東洋町

取り組み
の内容

- ・レストランにおける地元の魚を使ったお刺身定食やマグロ丼等の提供開始
- ・経営改善・オペレーション改善
- ・指定管理による運営開始

主な
成果

- ・売上高:⑩1.68億円 → ⑤2.31億円
- ・来場者数:⑩177,809人 → ⑤184,757人

今後の
方向性

- ・町内事業者や観光振興協会等との連携
- ・地元の魚を生かしたメニュー・お惣菜の充実
- ・グランピング施設の整備・運営
- ・直販所間交流による海の駅東洋町のPR

No.26 北川村観光3施設の誘客強化による交流人口の拡大

地域:北川村

実施主体:(株)きたがわジャルダン、北川村、北川村観光協会、北川村中部地区集落活動協議会、NPO法人中岡慎太郎先生顕彰会

取り組み
の内容

- ・SNSやラジオ等を用いた定期的な村内観光情報の発信
- ・慎太郎バスポート事業による村内周遊策の実施
- ・各施設での定期的なイベント等の開催
- ・体験プログラムの検討

主な
成果

- ・各施設入園(館)者合計数:⑩94,350人 → ⑤129,878人

今後の
方向性

- ・3施設間及び関係機関の連携強化
- ・モネの庭の修繕計画の検討
- ・各施設の人材確保に向けた取り組みの検討

農業	商工業	観光	その他
○ 囲み数字は時点を表す例) 令和5年度 =			

No.11 安芸本町商店街を中心とする地域の活性化

地域:安芸市

実施主体:安芸本町商店街振興組合、安芸商工会議所、安芸市

取り組み
の内容

- ・中心商店街等振興計画の策定
- ・振興計画に基づく取り組みの実施
- ・商店街スタンプラリー実施

主な
成果

- ・空き店舗等を活用した新規開業:⑩0件 → ②～⑤累計:3件

今後の
方向性

- ・令和7年度以降の計画の検討
- ・中心商店街等振興計画に基づく取り組みの継続
- ・新規開業希望者向けの空き店舗等情報の収集・提供

No.20 日本遺産を活用した中芸地域の活性化

地域:奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村

実施主体:中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会、中芸5町村、中芸地区森林鉄道遺産を保存・活用する会

取り組み
の内容

- ・ゆず林鉄EXPO2023開催等によるPR活動
- ・日本遺産ガイド会の立ち上げ
- ・ゆずロードミュージアムの設置
- ・日本遺産認定継続(重点支援地域)

主な
成果

- ・中芸地域主要施設訪問者数:⑩537,560人 → ⑤543,087人

今後の
方向性

- ・日本遺産認定の継続審査に向けた中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会等の体制の強化
- ・既存事業のさらなる磨き上げによる認知度向上
- ・拠点施設やガイド人材育成等による受入体制の強化

No.4,18,30 芸西村における地産外販の取り組み

地域:芸西村

実施主体:芸西村、集落活動センターげいせい、芸西村製糖組合、(有)かっぱ市、大和リゾート(株)等

取り組み
の内容

- ・県内外での白玉糖加工品の販路拡大
- ・サトウキビ生産者の確保と衛生管理向上
- ・かっぱ市のレイアウト変更及びBBQ事業の開始

主な
成果

- ・サトウキビ収穫量:⑩19t → 35.4t
- ・加工品等販売額:⑩108万円 → 401万円
- ・雇用創出数(～):2人

今後の
方向性

- ・加工品の磨き上げと新商品の開発
- ・新たな販路の開拓と生産の拡大
- ・かっぱ市の顧客満足度の向上

第4期安芸地域アクションプランの取り組みの総括(案) (2/2)

第4期計画で設定した数値目標に対する評価

R5数値目標に対するR5実績の達成状況により5段階評価を実施
1つの地域アクションプランで複数の数値目標を設定したものもあるため、下記の件数と地域アクションプランの数とは一致しない

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
S	数値目標の達成率 110%以上	9件	16.4%
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満	6件	10.9%
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満	13件	23.6%
C	数値目標の達成率 70%以上85%未満	11件	20.0%
D	数値目標の達成率 70%未満	16件	29.1%
評価 計		55件	100%

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない。

主な支援策の活用状況(R2～R5)

高知県新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進 特別支援事業費補助金	4事業	32,623千円
高知県観光施設等緊急整備事業費補助金	5事業	49,858千円
高知県地域観光振興交付金	3事業	25,022千円
専門家の派遣（産業振興アドバイザー事業）	7件	30回



○安田川アユおどる清流キャンプ場
R3.4月オープン
地域AP No.25
R2年度観光交付金



○ゆずゼリー充填機
R4.2月稼働開始
地域AP No.1
R2～3年度産振特別支援
補助金



○奈半利町海浜センター
R4.4月リニューアル
地域AP No.24
R3～4年度観光交付金

課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む主な重点項目

項 目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
No.2 日本一のナス産地拡大クラスタープロジェクト	- データ駆動型農業が進み、産地の平均反収も増加しているが、基礎的な栽培技術が十分でない生産者が、新規就農者を含め一定数存在 - ナスを使った商品やメニューの開発に向けた支援が必要 - 産地全体の収量増対策と、新たな担い手の確保・育成を強化 - ナスの消費拡大と、ナスを使った商品等の開発・販売への支援を継続	- 関係機関と連携した生産拡大や担い手の育成 - ナスの消費拡大と、ナスを使った商品等の開発・販売 - 観光客を含めた消費者等を対象としたSNSでの情報発信やイベントの開催等による消費拡大 - ナスを使った新たな商品やメニューの開発
No.7 芸東地域の水産物の付加価値向上と販路拡大	- 漁業者による加工品製造・販売は、新たな加工場が建設されたが、安定した事業の実施に向けた体制が不十分 - 加工業者による加工品製造・販売は、衛生管理体制の構築や新商品の開発、販路開拓が一定進捗一方で、資材や経費の高騰によって施設整備が不十分 - 輸出、冷凍品への対応、量産化等、市場のニーズに対応するための衛生管理体制の強化と施設の整備	- 漁業者による加工品の製造販売を推進 - 新加工場(R5.2整備)におけるHACCP取得 - 商品のブラッシュアップ及び他にない新商品の開発 - 加工業者による加工品の製造販売を推進 - コストやマーケットの情勢を見据えた施設整備の実施 - 従来の工場における衛生管理体制の強化 - 市場ニーズに対応した新商品開発及び販路開拓 - 海外輸出も視野に入れた販路開拓
No.16 道の駅「田野駅屋」の機能強化に向けた取り組み	- 店舗・駐車場面積が狭いといった要素が相まって入込数が伸び悩み - 生産者及び事業者の高齢化により、事業規模の拡大が困難 - 道の駅を核とした地域振興及び道の駅の持続可能な安定運営を目指して作成した道の駅田野駅屋の再整備に係る基本構想を基に、規模拡大等を含めた計画を策定	- 道の駅田野駅屋を核とした田野町の地域活性化 - 利用者や住民の要望等を反映させるための調査の実施及び分析 - 基本構想(R5)を基にした、求められる機能及び地域連携についての検討 - 産振補助金を活用した民間活力の導入の検討 - 再整備による直販機能や観光情報発信機能の強化
No.19 安芸地域の観光振興の推進	(一社)高知県東部観光協議会が舵取り役となり、域内の観光振興に取り組んでいるが、大型宿泊施設の経営の変化（リブランディング、閉鎖等）等により、宿泊面での大規模な受入れが困難 - 教育旅行における民泊受入家庭が減少 - 他地域の宿泊施設と連携した団体旅行の受入の推進と、これまで磨き上げてきたコンテンツや新たな素材をより効果的に発信することで、域内の活性化が必要	- どっぶり高知旅キャンペーンと連動した個人向け高付加価値化の商品開発 - 宿泊者データ収集分析システム等により、エリアを訪れるターゲットを分析（細分化） - 各ターゲットに向けた魅力的なコンテンツの造成 - ターゲットを絞った効果的な情報発信によるリピーターの確保、滞在時間の延長、消費拡大 - 他の県内DMOと連携した教育旅行の受入を推進 - 四国南東部広域観光を推進 - 徳島県との連携協議会により、関西圏をターゲットとした周遊ルートの開発及び効果的なPR
No.23 東洋町における体験型・滞在型観光の推進	- 令和元年度に始まったビーチホッピング事業は令和4年度には過去最高の体験者数となる等、年々認知度は上がっているが、台風や高波等海の状況によって影響を大きく受けるということが課題 - 今後は、広報・情報発信をさらに強化しつつ、並行して、マリナクティビティのみならず山・川等の資源を生かした、年間を通して楽しめるような新たな体験プログラムの造成が必要	- 町内事業者や海の駅東洋町との連携による地域振興 - ツアー造成の検討 - 観光案内窓口機能の整備 - 広報・情報発信の強化 - 関西圏のイベントへの出展等による積極的な情報発信 - SNSの積極的な活用 - 新たな体験プログラムの造成 - 清流の里野根川オートキャンプ場を筆頭に、山・川等の資源を生かした体験プログラムの造成 - 集落活動センターとの連携による体験メニューの造成